

母子生活支援施設指定管理者運営評価結果について

1 施設名など

目黒区みどりハイム

母子生活支援施設は、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子、及び、その者の監護すべき児童を入所させて、これらの者を保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行うことを目的とする施設である。

2 指定管理者

(社会福祉法人) 目黒区社会福祉事業団

目黒区上目黒二丁目19番15号

代表者 理事長 鈴木 勝

3 指定期間及び運営評価の対象期間

(1) 指定期間

平成18年4月1日から平成21年3月31日まで

平成21年4月1日から平成31年3月31日まで

平成31年4月1日から令和11年3月31日まで

(2) 評価対象期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

4 運営評価の方法

「目黒区子育て支援部指定管理者運営評価委員会設置要綱」に基づき設置された子育て支援部指定管理者運営評価委員会(4頁、委員名簿参照)において、指定管理者から提出された事業報告書、利用者アンケートの結果、指定管理者の自己評価及び施設長へのヒアリング等をもとに評価を行った。

5 事業報告書の概要

みどりハイム事業報告書(概要)[5頁別紙]のとおり

6 施設運営に係る区の歳入・歳出決算額の推移

(単位：千円)

項目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	備考
歳入	38,379	38,952	38,335	国・都負担金等
歳出	70,069	72,930	70,862	管理経費(委託料等)

7 評価結果

評価項目	令和4年度 評価	令和3年度 評価	備考
1 組織マネジメントに関する項目			
① リーダーシップと意思決定 (事業所が目指していることの実現に向けて一丸となっているなど)	良	良	
② 事業所を取り巻く環境の把握・活用及び計画の策定と実行 (事業所を取り巻く環境について情報を把握・検討し、課題を抽出しているなど)	良	良	
③ 経営における社会的責任 (社会人・福祉サービスに従事する者として守るべきことを明確にし、その達成に取り組んでいる等)	良	良	
④ リスクマネジメント (リスクマネジメントに計画的に取り組んでいる等)	良	良	
⑤ 職員と組織の能力向上 (事業所が目指している経営・サービスを実現する人材の確保・育成・定着に取り組んでいるなど)	良	良	
⑥ 事業所の重要課題に対する組織的な活動 (事業所の重要課題に対して、目標設定・取り組み・結果の検証・次期の事業活動等への反映を行っている)	良	良	
2 サービス提供のプロセス評価項目			
① サービス情報の提供	良	良	
② サービスの開始・終了時の対応	良	良	
③ 個別状況に応じた計画策定・記録	良	良	
④ サービスの実施	良	良	
⑤ プライバシーの保護等個人の尊厳の尊重	良	良	
⑥ 事業所業務の標準化	良	良	
3 昨年度の指摘事項改善点について	良	良	
4 施設設備の維持管理 (施設設備の維持管理、環境整備)	良	良	
総合評価	令和4年度 評価	令和3年度 評価	備考
	良	良	

※ 子育て支援部指定管理者運営評価委員会による基準

- [優] 極めて優れている
- [良] 必要な水準を超えている
- [可] 必要な水準を満たしている
- [要改善] 改善が必要である

○利用者対応

- ・理念、基本方針等職員に周知し、利用者に対し、繰り返し根気よく対応している。
- ・「みどりハイムだより」を発行して行事等の周知を図り、参加について個別確認を行っている。年度当初にも説明し事業への理解を図っている。
- ・入所時にしおりを提示しながら規則や支援について説明し、不安をやわらげ、同意を得ている。退所時はアフターケアの内容を伝え、安心感を持ってもらうよう努めている。
- ・利用者に対し個別にアセスメントを行い、自立支援計画を作成し、対応・見直しを行うとともに、職員間で共有している。
- ・利用者一人ひとりとの信頼関係を構築し、自立に向けた支援を行っている。
- ・プライバシー保護を徹底し、個人の意見を尊重している。

○職員と組織の能力向上

- ・組織内での意思疎通、伝達の仕組みが整っている。
- ・シフト勤務体制の中、工夫しながら職員と組織の能力向上に取り組んでいる。
- ・リスクを洗い出し、必要なリスクマネジメントの対策を取っている。
- ・個人情報保護を徹底している。
- ・法人による組織規定が整備されており、職員の意欲向上に取り組んでいる。
- ・重要課題に対して目標を設定し、事務所一丸となって取り組み、振り返りや検証を行っている。
- ・日々の申し送り、定期職員会議だけでなく、課題発生時には臨時職員会議を開催し、解決に取り組んでいる。
- ・体系的な研修計画が整備され、計画的に職員の育成がなされている。

○地域や関係機関との連携

- ・地域の福祉ニーズや利用者のニーズに対し、検討し、課題を抽出している。
- ・福祉サービスに従事する者として、施設内の利用者だけでなく、地域や関係機関との連携を実践している。

○施設設備の維持・管理

- ・昨年度指摘のあった敷地内スチールネット部分への児童立入再発防止については、関係所管と相談し、令和5年度中に立ち入り防止のための対策（フェンス増設）が講じられる予定である。

○総評

- ・全体としては特に問題は無いと判断できる。
次年度に向けて、1年間の振り返り（総括）をしっかりと行ったうえで、職員一人ひとりが現場における課題を共有し、自ら積極的に改善していくという風土を育てていただきたい。また、子どもたち、特に中高生とのコミュニケーションの醸成に努めてほしい。
- ・母子生活支援施設において母と子双方の権利擁護や自立に向けたサポートが重視されることは、施設の趣旨に沿っており、母と子をそれぞれ個別の存在として捉えて支援する意味でも、重要であると思う。また、母子間（関係）の調整は、必ずしも関係の再統合に限らず、家族が抱える課題に対するファミリーソーシャルワークにおいても必要といえる。しかしながら、児童福祉施設であることから、より子どもの立場や子どもに必要な配慮、本人の最善の利益に基づいて支援が実施される必要があると考えられる。このことに関連して、子どもの権利擁護や意見表明や意向の確認の方法は、今後の課題であると感じた。意見箱の活用のみならず、子どもの意見表明や意見形成の取り組み、他施設の取り組みを学ぶ機会を可能なら持って、今後力を入れてほしい。日頃から丁寧な実践をされていることが調査からもよくわかり、引き続き組織的に継続的な支援が行われることが期待できる。
- ・これまで、利用者の視点に立ち子どもの自立に向けて母子への支援に尽力されている。こども基本法が成立し、子どもの意見表明権が法的に明記されたことを踏まえ、改めて子どもの気

	<p>持ちを汲み取るための信頼関係の構築や意見を聴きとる工夫について、さらにレベルアップすることを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複合化した課題を抱える家庭が増えており、多様な機関が支援に関わっていることから、母子生活支援施設と区との報告・連絡・相談が大切である。これまで以上に意識した取組をお願いしたい。 <p>困難な事例にも粘り強く対応していることから、全体的に必要な水準を超えていると判断する。</p> <p>以上のことから総合評価として「良」と評価することができる。</p>
--	--

8 子育て支援部指定管理者運営評価委員会委員

職	職名	氏名	備考
委員長	子育て支援部長	田中 健二	
副委員長	子育て支援課長	大塚 浩司	
委員	子ども家庭支援拠点整備課長	松尾 伸子	
委員	児童福祉に関する外部有識者	佐藤 まゆみ	淑徳大学短期大学部 こども学科教授
アドバイザー	公認会計士・税理士 (経営状況に関する検証を行う)	松島 達雄	税理士

みどりハイム事業報告書（概要）

1 施設の概要

施設名	目黒区みどりハイム
所在地	秘匿施設であることから非公表
施設	母子生活支援施設
根拠法令等	1 児童福祉法 2 目黒区母子生活支援施設条例

2 指定管理者の概要

団体名	社会福祉法人 目黒区社会福祉事業団
所在地	目黒区上目黒二丁目 19 番 15 号 目黒区総合庁舎別館 7 階
代表者	理事長 鈴木 勝
指定期間	平成31年4月1日から令和11年3月 31 日まで
受任業務	1 入居者の生活指導、保健衛生その他の処遇に関する業務 2 母子生活支援施設の施設及び器具等の日常の維持管理に関する業務 3 施設の設備等の保全及び修繕(区長が指定するものに限る)に関する業務

3 管理業務の実施状況

入所世帯数(人数)		(定員 20世帯 60人)						(各月1日現在)					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
4年度	入所世帯数	12	12	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13
	入所人数	34	33	33	33	33	33	33	32	31	33	33	33
3年度	入所世帯数	13	11	11	11	11	12	13	13	14	11	11	11
	入所人数	34	28	28	27	27	30	32	32	35	29	29	29
2年度	入所世帯数	13	13	13	12	11	12	12	14	14	13	13	13
	入所人数	34	34	34	32	28	30	31	36	36	34	34	34

4 管理経費収支状況（指定管理者の収支決算の状況）

(単位:円)

項目	令和4年度	備考
収入額①	70,966,782	委託料、研修生受入等
支出額②	67,781,389	人件費・事務費・事業費
差引(①-②)	3,185,393	事業団本部繰入金